

デジタル活用の推進について (奈良スーパーアプリ)

奈
奈良スーパーアプリ

奈良県

奈良県・市町村長サミット目次（案）

- ① 奈良スーパーアプリ構築の背景
- ② 奈良スーパーアプリの機能ご紹介
- ③ 奈良スーパーアプリの活用見込み
- ④ 奈良スーパーアプリの活用効果
- ⑤ 奈良スーパーアプリの活用効果（今後の見込み）
- ⑥ 奈良スーパーアプリの政策的な活用
- ⑦ データ連携基盤の共同利用
- ⑧ 市町村への支援策
- ⑨ 活用に必要な費用



接続用QRコード

奈良スーパーアプリURL:
<https://nsa.pref.nara.jp/ctztop/>

住民用トップページ▶
（ログイン後）



奈良スーパーアプリ構築の背景

人口減少や少子高齢化の進展、労働力人口の減少局面を迎え、

- ・ 地域における解決すべき課題は複雑化、住民のニーズは多様化する一方、
- ・ 人材不足、少子高齢化等による費用の増大により、住民サービスに活用するリソースが減少

こうした中、行政は、**人的・予算的コストを最小限にし、「住民の利便性の向上」を図ることが必要。**

住民の課題解決等を出発点に、
「デジタル化によりできること」を実現

奈良スーパーアプリ（Webアプリ）構築

奈良スーパーアプリでは・・・

■住民の利便性向上・支援が必要な人をダイレクトにサポート

1つのアプリ内で、申請・予約、決済、情報収集等すべてが完結する

■行政事務の効率化

1つのアプリ内で、申請様式の作成・申請審査・通知・分析・集計等が可能となる（電子申請の例）。住民の基本登録情報・申請履歴等の確認も可能。

■県・市町村等との共同利用（二重投資の回避）

1つのアプリを、県をはじめ市町村等が利用でき、行政手続や情報発信を行うための同種のシステムを、組織・所属が個々に検討・構築等する必要がない

個別に導入すると・・・

- ・ 住民が利用する画面や操作方法が組織・手続によってバラバラ
- ・ 所属間で同種同様の機能を有するシステムを重複導入するおそれ
- ・ 各組織・所属で、システム導入の検討・構築に労力・予算が必要
- ・ 現行業務を起点とした個別最適化となりがち

将来的には、次のことも実現したいと考えています。

- ・ 過去の申請履歴等を利用することで、住民がとるべき行政手続を減らす。
- ・ 住民が気づかない場合でも必要な手続を行政側からプッシュする。

奈良スーパーアプリの機能ご紹介

R 5

システム構築

- ・ポータル画面
- ・情報発信
- ・施設予約
- ・電子申請
- ・都市OS
(データ連携基盤)



<実装サービス>

- ・高校入試願書受付 (R6.2~)
- ・子育て系支援 (R6.3~)

県と市町村
との共同利用
が可能

R 6

機能追加

- ・デジタル通貨
- ・予約申込
- ・イベント情報収集
- ・GIS※連携
※地理情報システム
- ・L G W A N 環境からの接続



色んなサービス
利用できる!

<実装サービス>

- ・はぐくみキャンペーン2024 (R6.10)
- ・橿原公苑の施設予約 (R6.4~)
- ・奨学給付金申請等 (R6.4~)
- ・行政文書開示請求 (R6.8~)
- ・吉野町職員採用試験受付 (R6.6) ほか

R 7 年度は...

➤ 奈良スーパーアプリの利活用へ本格的に移行

※ e 古都なら (電子申請・施設予約システム) の契約が満了 (R7.12)

➤ 情報発信力をより強化していきたいと考えています (機能追加)

制度・手続に気づいていない、
調べる時間的余裕がないという方にも、
それぞれが必要とする情報を
プッシュで提供
(将来は AI の活用も視野)

配信対象や内容・日時を1度登録することで、以後、自動的にメッセージを配信することが可能に!

例) 生年月日をキーに、健診や予防接種等の案内を毎月1日に自動送信
許可期限をキーに、許可期限の1ヶ月前に更新の案内を自動送信
メール未開封時に、再度同じメールを1週間後に自動送信 など

今後の実装予定サービス (県)

- ・県職員採用試験
- ・運転免許学科試験受付
- ・土木関連手続 (盛土規制、建設リサイクル法関連等)
- ・公共施設予約 ほか

奈良スーパーアプリの目標について

＜初期目標（令和6～8年度）＞
 個人アカウント数 20万人※

現状：6万人
 R6未見込：7万人

※普及率16%（県民換算20.8万人）が、サービスが普及するかの分岐点（イノベーション普及学）

市町村の利用状況

ステージ1： 0市町村
 ステージ2： 4市町村
 ステージ3： 23市町村
 ステージ4： 12市町村

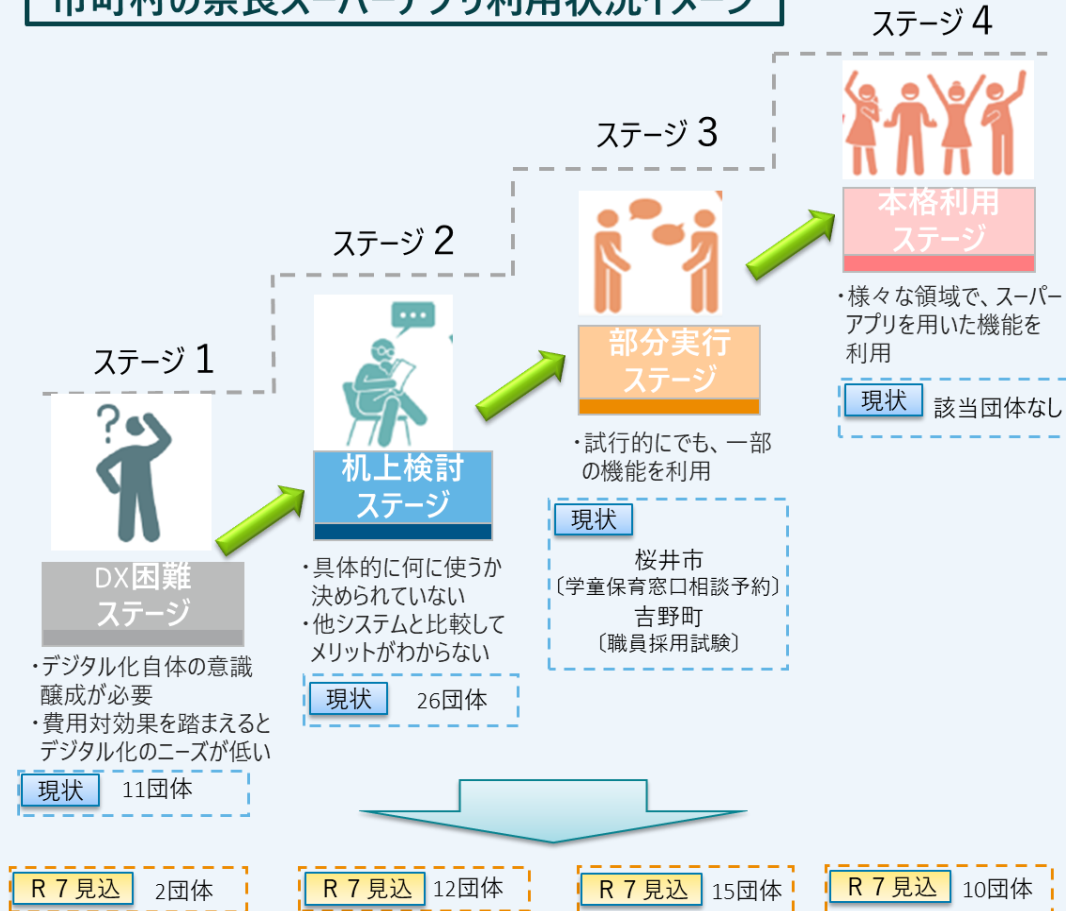
＜中期目標（5年後）＞
 個人アカウント数 45万人
 市町村の利用状況

ステージ2： 0市町村
 ステージ3： 15市町村
 ステージ4： 24市町村

全市町村が
 ステージ3
 もしくは4

＜長期目標（10年後）＞
 個人アカウント数 60万人
 市町村の利用状況
 ステージ4：全市町村

市町村の奈良スーパーアプリ利用状況イメージ



※R7見込は奈良県地域デジタル化推進協議会によるR6.10.8付アンケートを基に設定

県民の利便性と行政事務の効率化を図るため、
スーパーアプリで申請可能な手続を順次実装中



実装手続数 44件（うち県41 桜井市1 吉野町2）

- スーパーアプリではじめて電子化したもの：20件
- 想定申請件数（44手続 合計）：約5万件程度/年

主な県の手続

- ・ 高等学校願書出願 7,000名程度/年※（令和5年度実施入学試験分～） ※令和5年度実績
- ・ 行政文書開示請求 3,010件程度/年※（令和6年8月～） ※令和5年度実績。うち一部をスーパーアプリで電子化（紙申請併用）
- ・ 橿原公苑施設予約 7,370件程度/年※（令和6年8月利用分～） ※令和5年度実績
- ・ 電子処方箋活用・普及促進事業補助金 800件程度（想定）/年（令和6年度募集分）
- ・ はぐくみキャンペーン2024 3万件程度

▼マイページ



市町村

- ・ 吉野町 職員採用試験受付65件程度（2回分合計）
- ・ 桜井市 学童保育の窓口相談予約（令和6年11月より実施）

県立高等学校Web出願

令和6年2月実施

(1) 概要

- 県内中学校（国立・私立含む）からの出願（約7,000名）に係る書類を**全て電子收受**
- ※県外からの調査書等の提出は紙媒体にて郵送
- 入学考査料の支払いは、**クレジットカード、PayPay、銀行振込**

(2) Web出願による業務効率効果

項目	所属	内容	学校数	業務時間（1校あたり）			備考
				前（A）	後（B）	削減（A-B）	
願書受付・提出	高校	願書受付	28	100 時間	64 時間	36 時間	(前) 願書受付 (対面) : 10名×5時間×2日=100時間 (後) 願書受付 (NSA) : 2名×4時間×8日= 64時間
	中学校	願書提出	106	24 時間	—	24 時間	(前) 願書提出 (持参) : 3名×4時間×2日= 24時間 (後) 願書提出 (NSA) : 業務なし (受検者が奈良SAで出願)
願書受付後の事務処理	高校	出願者データ入力、名簿作成等	28	48 時間	16 時間	32 時間	(前) 出願者データ入力、名簿作成等 : 2名×6時間×4日=48時間 (後) 名簿作成等 : 2名×4時間×2日=16時間
合格発表	高校	合格通知書・合格掲示版作成、合否データ入力等	28	96 時間	32 時間	64 時間	(前) 合格通知書、合格掲示版作成等 : 8名×6時間×2日=96時間 (後) 合否データ入力等 : 4名×4時間×2日=32時間
	中学校	合否確認	106	24 時間	—	24 時間	(前) 合否確認 (現地) : 3名×4時間×2日= 24時間 (後) 合否確認 (NSA) : 業務なし (受検者が奈良SAで合否を確認)

(3) 業務削減時間(参考:削減費用)

中学校削減時間 : ▲48時間
高校削減時間 : ▲132時間

- 業務削減時間 : **▲約8,800時間**（参考：削減費用 **▲約1,700万円**（削減人件費＋ライセンス料））
- 【内訳】
- 中学校（106校）
業務削減時間 : **▲約5,100時間**（48時間×106校）（参考：削減人件費 **▲約1,100万円**）
- 高等学校（28校）
業務削減時間 : **▲約3,700時間**（132時間×28校）（参考：削減人件費 **▲約 830万円**）
- ライセンス料（追加経費） **約230万円**（県教育委員会6、高等学校34、中学校129）

○行政文書開示請求（令和6年8月～） 3,010件程度※/年

※令和5年度実績。うち一部をスーパーアプリで電子化（紙申請併用）

■概要：行政文書開示請求申請手続⇒支払⇒決定⇒文書開示までを電子化

■効果

- ・手数料支払のための納入通知書作成不要

納入通知書作成にかかっていた時間750時間/年（人件費換算約170万円/年）

- ・電子申請の場合、手数料が紙での申請より安い・キャッシュレス支払可能

○橿原公苑施設予約（令和6年8月使用分～）7,370件程度※/年

※令和5年度実績

■概要：橿原公苑の施設（さとやくスタジアム、陸上競技場、ジェイテクトアリーナ等）の予約を完全電子化

■効果

- ・24時間受付となり、予約しやすくなった
- ・学校の予約増
- ・キャッシュレス支払可能

○電子処方箋活用・普及促進事業補助金 800件程度/年

■概要：電子処方箋導入補助金の申請（医療機関等）・審査をオンラインで実施（令和6年11月受付開始）

■効果

【紙での申請】形式的審査を委託※⇒【オンライン】会計年度任用職員（1名）のみで審査

※過去の類似事業における「形式的審査委託料」の例：本体事業費の20%程度を委託料として予算計上

電子処方箋活用・普及促進事業補助金事業の事業費＝約1.4億円

市町村事例：職員採用試験（吉野町）

【概要】

- 令和6年度職員採用試験より、奈良スーパーアプリの汎用電子申請機能を活用。全職種において、紙による受付を廃止し、申込方法をインターネット受付のみとするなど、既存業務を見直しつつ、デジタル化を実施。



【業務効率化の効果】 ※令和6年度職員採用試験（1回目）実績をベースに試算

- ・ 広報（申込書印刷、窓口設置の廃止等）：0.1人日 → 0.05人日
- ・ 申込リスト（データ手入力）の廃止：0.1人日 → 0人日
- ・ 受験票の写真貼付作業と郵送の廃止：0.1人日 → 0人日

⇒ 申込者1人あたり 計0.4人日 → 0.1人日 (△0.3人日) のコスト減を想定。
 試験受付件数65件(※) × △0.3人日 × 1.8万円 = △35.1万円 コストダウン。

※参考：吉野町職員採用試験申込者数の推移 R4：26人 R5:41人 R6：65人

【効果の内容】

- 申込書の印刷経費や郵送料等の行政コストが削減。
- 申込者は役場に行かなくても、いつでもどこでも申請が可能となり、申込書の郵送費用も不要（時間と経費負担の軽減）
- 紙受付時は担当職員2名で採用試験業務に対応
 ⇒ デジタル化により **1名**での対応が可能となった。



処理件数が少ない手続も、個別にシステム導入することなく、奈良スーパーアプリを利用いただくことで、容易に行政事務の効率化が可能。

4. 受験手続き

(1) 申し込み方法

インターネット申込による受付

受験申込受付期間中に吉野町ホームページ、または下記URL等から採用試験ページにアクセスし、画面の指示に従って全ての必要項目を入力の上、受付期間中に送信してください。

※受験番号の設定は任意となっておりますが、事務処理上必要となりますので必ずご入力ください。

※郵送その他の方法での申し込みは受付できませんのでご注意ください。

※には、顔写真のデータ（申し込み前6ヶ月以内に撮影した無帽・上半身・正面向きの写真）およびEメールまたはスマートフォンのメールアドレスが必要です。

奈良スーパーアプリのアカウントをお持ちでない方。
 奈良スーパーアプリアカウントを登録後、希望の職種区分より必要事項を入力の上、申し込んでください。

奈良スーパーアプリ アカウント登録
https://nsa.pref.nara.jp/ctxtop/SeifRegister?userType=ctz

奈良スーパーアプリアカウントをお持ちの方。
 URL等から、必要事項を入力の上、申し込んでください。

7年1月1日付採用

一般行政職 〔社会人経験者〕	一般行政職 〔土木・建築〕(A)	保健師 (A)
https://nsa.pref.nara.jp/gap/applicationRegister?appmgid=a03J30000030ac8&entry=1	https://nsa.pref.nara.jp/gap/applicationRegister?appmgid=a03J30000030b6t&entry=1	https://nsa.pref.nara.jp/gap/applicationRegister?appmgid=a03J30000030a15&entry=1

※吉野町職員採用試験案内HP及び奈良スーパーアプリの同町作成の試験申込申請フォームより抜粋



今後の実装手続き（県：予定）



- 奈良県職員採用試験（正職員、任期付き職員、会計年度任用職員）
1,500名程度/年（順次実装予定）
- 奈良県教員採用試験（正教員、公立学校臨時的任用職員）
2,100名程度/年（順次実装予定）
- 運転免許学科試験予約 1万1千名程度/年（令和6年度冬予定）

他、令和7年度末までにスーパーアプリで160件程度の手続きを電子化予定

今後の実装手続き（市町村：予定）



- 中和・西和8市町において進められている体育施設・文化施設の相互利用に関して、施設予約の共通システムとして、奈良スーパーアプリの施設予約機能の活用を検討中。

⇒ 県内の広域連携を推進する上で、施設予約機能を汎用的に活用いただくことで、**円滑に共通システムを導入**することが可能となり、市町村枠を超えた公共施設のファシリティマネジメントへの寄与が期待。

市町村活用案：粗大ごみの受付業務

【概要】

<背景>

- 粗大ごみの受付業務はどの市町村においても必要不可欠な業務として存在。
- ある市では市民アンケートを実施した際、電子化の要望が多数あり。
(日中の電話予約受付のみでは、予約を取りにくい等)

<想定する実装内容>

- 奈良スーパーアプリ上で、**汎用申請機能を活用し、粗大ごみ収集予約機能の実装を検討**
(料金収納もオンライン化、GIS機能の活用も想定)。
- 収集日（カレンダー表示等）と地図でごみの集積場所を設定し、予約。
- 市町村によって業務態様が様々（※）であるため、奈良スーパーアプリを利用した汎用的な手順パターンを複数用意。
※ 収集日が定期か随時か、収集は有償か無償か、収集場所は市町村の指定場所か自宅等の設定が可能か等



【業務効率化の効果】

- 利用者はいつでもどこでもごみ回収の申込が可能。
キャッシュレス決済で一連の手続きが簡便に。

⇒ **住民の利便性向上**

- 地図上で適確に収集場所を把握できるため、
現地での収集業務の迅速化が可能。

⇒ **行政事務の効率化・省力化**

奈良スーパーアプリを利用いただくことで、容易にデジタル化による行政の効率化が可能。

要望のあった市町村において実証を行い、
効果が認められれば横展開を図る

申請の流れ

Step1 回収日時選択
■ まずは、ごみの回収を依頼したい日時を選択します

Step2 回収場所選択
■ ごみの発生場所を入力します

Step3 ごみの品目選択
■ 回収を依頼したい、ごみの種類を選択します

Step4 料金の支払い
■ ごみの種類や個数に応じて、料金の支払いを行います

画面イメージ（地図機能の実装は検討中）

申請完了

申請内容
申請番号
AI-0000067584
手続名称
ごみ料金支払い
手続状況一覧へ

これまでのシステムにはないCRM機能（顧客情報管理機能）やGIS機能等を活用し、住民サービスの高度化を図る

○防災分野

- 被災時の生活再建に係る申請の一元的電子化
- スーパーアプリの活用による避難所運営支援
- 個人に最適な避難情報（経路・場所等）のプッシュ型提供

○子育て支援分野

- 個人のデータをもとに最適な子育て支援情報をプッシュ型で提供
- こどもの生まれる前から成長に合わせて切れ目なく情報を提供
（国が方針を示している「電子母子手帳」の共同化も検討）
- 生成AIの導入による子育て支援情報の効率的な提供についても検討

○デジタル通貨機能

- PayPayアプリと連携し、デジタル通貨を付与

スーパーアプリを活用した災害時支援の高度化

1 被災時の生活再建に係る申請の一元的電子化

罹災証明に始まる被災後の申請・手続き※を一元的に電子化

申請履歴を基に次に必要な申請案内等を個別プッシュ通知

<参考>能登半島地震での罹災証明発行/申請件数
七尾市：15447件/16277件（3月13日時点）
輪島市：24378件/28048件（10月29日時点）

効果：窓口対応削減、申請漏れ防止、個別案内の手間不要



<※主な手続き>

- ・罹災証明発行
- ・応急仮設住宅入居
- ・応急修理の実施
- ・災害弔慰金申請
- ・災害援護資金貸付
- ・被災届証明書
- ・災害障害見舞金 など

すべてを電子申請・
審査可能に

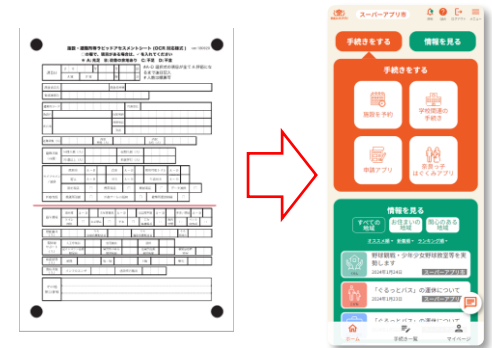
2 スーパーアプリの活用による避難所運営支援

避難所の現状※をスーパーアプリで入力（更新も入力）

各避難所情報の一斉集約・不足物資等の把握・調達

※収容者数、物資の状況、要配慮者状況等

効果：紙入力不要、一元管理可能、関係者データ共有



報告を紙から電子へ

3 個人に最適な避難情報（経路・場所等）のプッシュ型提供

アカウント情報等を基に、避難経路・避難場所情報を
プッシュ型で提供



最適経路を案内

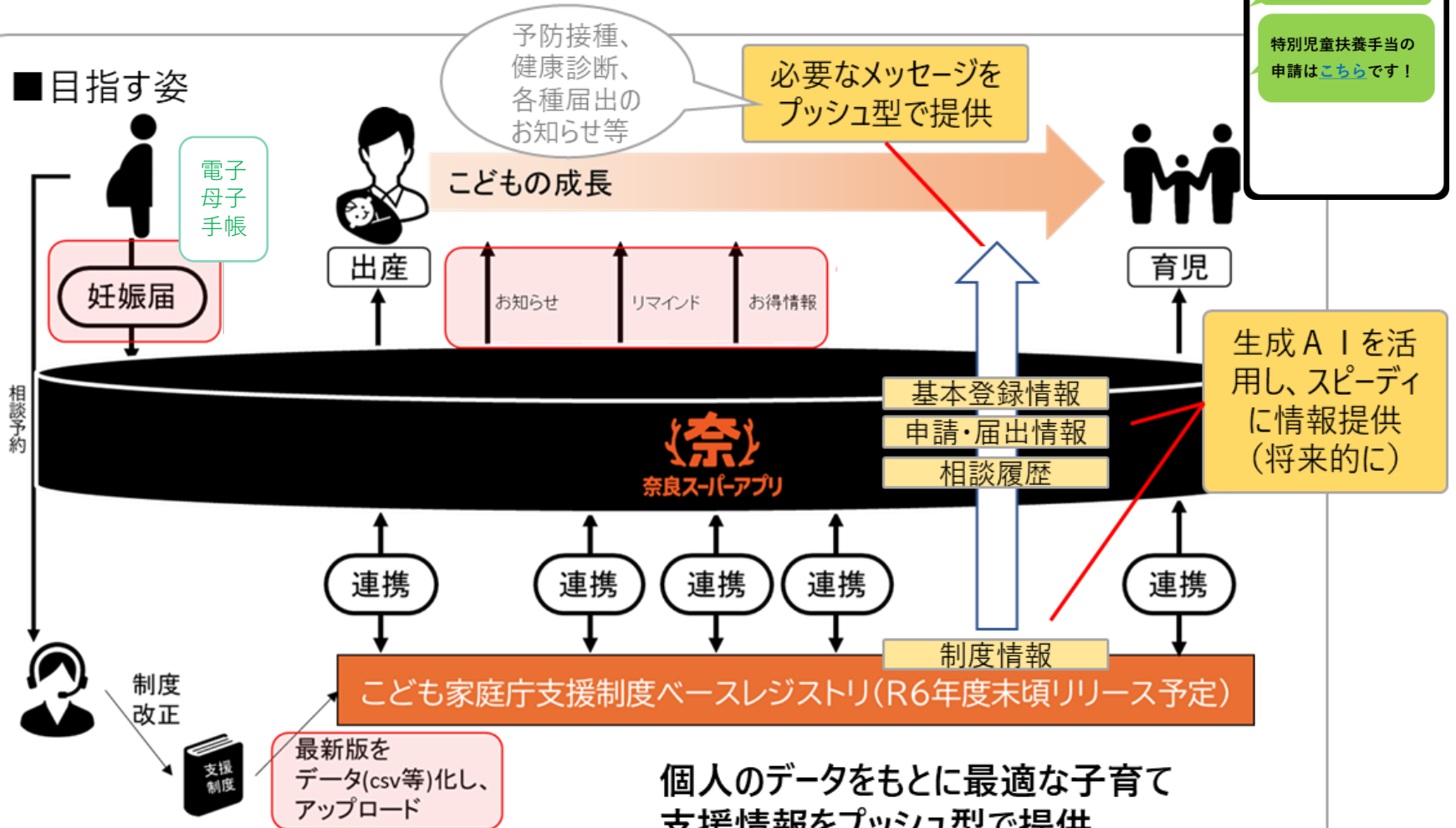
子育て支援分野

- ・個人のデータをもとに最適な子育て支援情報をプッシュ型で提供
- ・こどもの生まれる前から成長に合わせて切れ目なく情報を提供
（国が方針を示している「電子母子手帳」の共同化も検討）
- ・生成AIの導入による子育て支援情報の効率的な提供についても検討

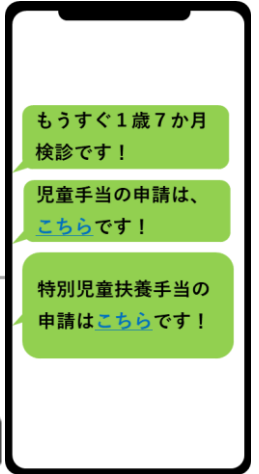


▲電子母子手帳イメージ

目指す姿



個人のデータをもとに最適な子育て支援情報をプッシュ型で提供





デジタル
通貨機能

それぞれの政策目的に合致した給付対象（子育て世帯、低所得世帯等）に対し、
迅速に支援を届けるためのツールとして活用

PayPayアプリと連携し、奈良スーパーアプリからデジタル通貨の付与が可能。

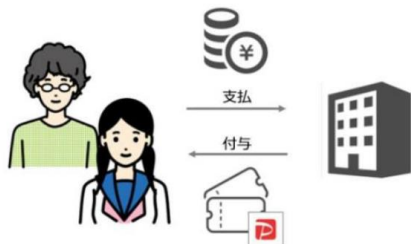


- ✓ **事務作業の簡略化** : ・加盟店開拓が不要
・システム構築及び決済システム管理が不要
・販売窓口設置、郵送事務等の物理的事務の削減
- ✓ **利用者動向の見える化** : デジタル通貨（PayPay商品券）の利用者動向をデータ化
- ✓ **自由度のある利用店設定** : 対象地域や業種を絞った利用店舗設定が可能
- ✓ **迅速な付与体制の構築** : PayPay（株）との契約において、仕様書・契約書等のひな形を県が提供

事業形態（付与形式）

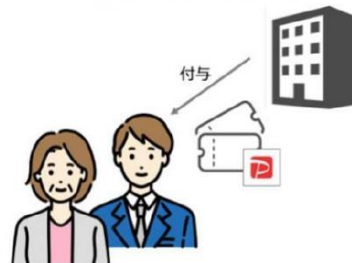
プレミアム商品券型

購入希望者が一定額支払いし
プレミアムのついた商品券を受け取る



給付型

条件を満たした対象者に
一定額の商品券を付与



参考

【PayPay(株)への委託について】
実施には、PayPay(株)との契約が必要

<必要費用>

①～②の合計

① 基本料金 100万円

内訳：PayPay決済システム利用料
加盟店管理料

② 手数料（付与原資 × 10%）



デジタル通貨活用事例 ～はぐくみキャンペーン2024～



【事例】

はぐくみキャンペーン2024（10月1日～2月28日）



10/10完売

- 利用地域：県内全域
- 対象者：県内在住の子育て世帯（最大3万世帯（6万人））
- プレミアム率：50%（1口・1万円の購入で1.5万円分の地域通貨を発行）
- 店舗要件：県内のPayPay利用可能店舗（約1万店舗。コンビニ等除く）
- 事業規模：9億円【3億円（プレミアム付与部分）+ 6億円（ユーザ原資）】
- 発行経費(※)：約3千万円

※paypay手数料（プレミアム分の約10%）

＜参考＞他自治体紙クーポン配布実績例：プレミアム分の約19%が発行経費

【結果】

○開始後、10日で予定発行数達成、23日で販売審査完了（不備等による再審査案件を除く）

- 新たなシステム構築が不要：構築期間を考える必要が無く、タイトな事業スケジュールに対応
- 多彩な既存加盟店が存在：加盟店開拓期間が要らず、迅速な消費と高い利用者満足度を実現
- デジタルでの地域通貨付与：販売窓口設置、商品券印刷・郵送等の物理的業務の削減
- 政策に沿った対象店舗設定：対象地域及び業種等による絞り込みで事業目的を明確化（たばこ流通の地域公平性から、大手コンビニでの利用不可）



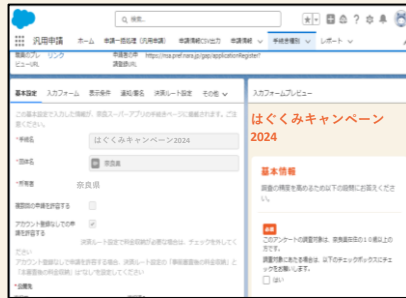
【参考】新規キャンペーン（事業）の奈良スーパーアプリ活用フロー

職員側画面

住民側画面

①申込フォーム&給付設定

キャンペーンを実施団体の作業される方が、商品券の情報（金額・口数・期間）を設定（※一部、県管理者の設定項目あり）



※作成画面イメージ

キャンペーン開始

②キャンペーン申込

奈良スーパーアプリ上で、本人情報や口数希望を入力し申込



※申込画面イメージ

③申込内容の確認・審査

給付対象者確認 ⇒ 承認
(問題がある場合は奈良スーパーアプリから修正依頼可能)



※審査画面イメージ

給付作業完了

④地域通貨の購入or付与

申込内容の確認画面から受取手続きを開始し、PayPayアプリ上で決済（プレミアム型のみ）、地域通貨を取得

対象地域で期間内に利用

国から示されている基本的な考え方

- ✓ 分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る
- ✓ 分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で1つに限る
- ✓ データ連携基盤の有効活用／複数団体による共同利用や将来的な整備統合も含めた中長期的な方針を策定すること（R6）

奈良スーパーアプリでは・・・

データ連携基盤を導入済

パーソナルデータ：Salesforce

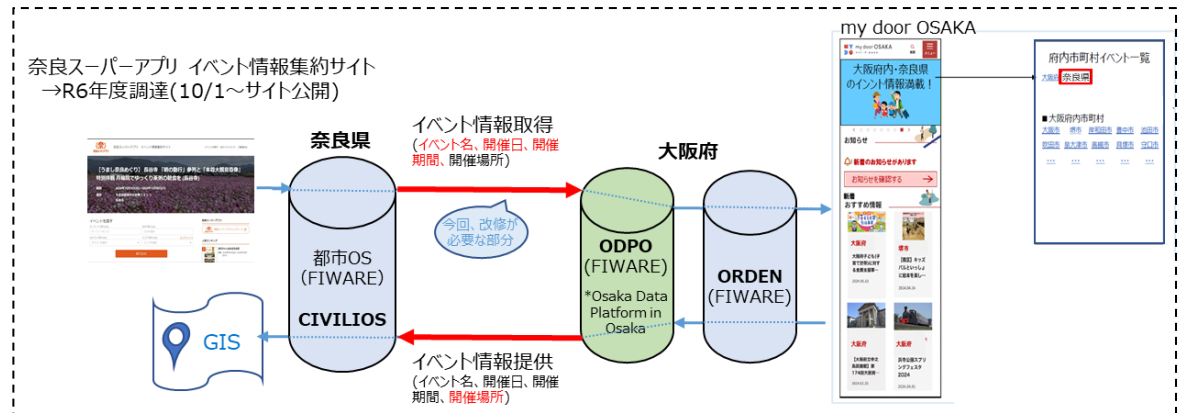
非パーソナルデータ：CIVILIOS (FIWARE)

《狙い》

市町村が独自でデジタル化の対応を行うことには限界があり、非効率でもあるため、県が共通のプラットフォームとして整備

より広域的なサービス提供に向けて・・・

オールデン
大阪府広域データ連携基盤（ORDEN）との連携・共同利用を検討中
まずは、相互のイベントデータで広域的な情報提供サービスを実現

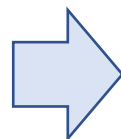


【参考】イニシャルコストの試算

- デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、「行政サービス※」分野で「オンライン申請※」を導入した全国の市町村296自治体における、平均導入事業費は**2,200万円**である。

[採択年度令和3年～6年]（※RAIDA【<https://raida.go.jp/>】より）

檀原市・・・120,922(人)
三宅町・・・6,439(人)
十津川村・・・3,061(人)



千葉県我孫子市・・・130,510(人) 4,600(万円)
京都府井手町・・・7,406(人) 1,100(万円)
長野県野沢温泉村・・・3,279(人) 500(万円)

< 施設予約機能の初期設定登録をサポート >



市町村が保有する施設を利用予約するにあたり、電話や窓口対応等が主となっている施設を対象に、奈良スーパーアプリの施設予約機能を利用するための**初期設定登録を県が支援**

令和6年度支援対象：21団体・69施設

また、初期設定登録のみならず、円滑に移行できるよう、施設管理担当者へのフォローアップ（※）もあわせて実施予定

（※設定登録から申込・受付審査までの一連の流れの説明、マニュアルをかみ砕いたガイドブックの提供等）



< 市町村への相談支援体制の構築 >



- 令和6年度より、県デジタル戦略課内に、**市町村毎にカウンターパートナーとなる担当者を配置**
奈良スーパーアプリに関する相談や連絡を一元的に受け付けることで、対応窓口を明確化
- ログイン方法、アカウント登録や各種機能の基本的な使用方法等の簡易な相談内容について、迅速に対応するため、**奈良スーパーアプリのコールセンターを設置**（住民からの問い合わせにも対応）

システムを利用するための費用（Salesforceに支払い）

- ◆通常ライセンス・・・・・・・・49,000円/年 < 1 職員あたり >
全機能利用可（汎用申請及び施設予約フォームの作成含む）
- ◆簡易ライセンス・・・・・・・・12,060円/年 < 1 職員あたり >
汎用申請機能(申請情報の担当での引受・内容確認・差戻し・承認)のみ可能

<市町村活用の費用シミュレーション>

想定

各所属に2名 (情報発信 & 電子申請利用)

施設管理所属には別途施設管理担当配置 (1名/1所属)

$$\begin{aligned} \text{〇〇市... 29所属・施設管理4所属 職員数418人} \\ 4.9\text{万円} \times (29\text{所属} \times 2\text{人} + 4\text{所属}) &= 303.8\text{万円/年} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{△△町... 23所属・施設管理2所属 職員数250人} \\ 4.9\text{万円} \times (23\text{所属} \times 2\text{人} + 2\text{所属}) &= 235.2\text{万円/年} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{□□村... 8所属・施設管理1所属 職員数43人} \\ 4.9\text{万円} \times (8\text{所属} \times 2\text{人} + 1\text{所属}) &= 83.3\text{万円/年} \end{aligned}$$

<市町村活用の費用シミュレーション>

想定

A：各所属に2名 (情報発信 & 電子申請利用)

施設管理所属には別途施設管理担当配置 (1名/1所属)

B：各所属に2名 (情報発信 & 電子申請利用)

※2名のうち承認者には簡易ライセンスを活用

施設管理所属には別途施設管理担当配置 (1名/1所属)

〇〇市... 29所属・施設管理4所属 職員数418人

~~A：4.9万円 × (29所属 × 2人 + 4所属) = 303.8万円/年~~

B：4.9万円 × (29所属 + 4所属) + 1.2万円 × (29所属) = 196.5万円/年
差額 107.3万円

△△町... 23所属・施設管理2所属 職員数250人

~~A：4.9万円 × (23所属 × 2人 + 2所属) = 235.2万円/年~~

B：4.9万円 × (23所属 + 2所属) + 1.2万円 × (23所属) = 150.1万円/年
差額 85.1万円

□□村... 8所属・施設管理1所属 職員数43人

~~A：4.9万円 × (8所属 × 2人 + 1所属) = 83.3万円/年~~

B：4.9万円 × (8所属 + 1所属) + 1.2万円 × (8所属) = 53.7万円/年
差額 29.6万円